

一般質問

12名通告順

市民の足の確保に向けて

中村博美議員

○予約型(デマンド型) 乗り合い交通の導入について

答弁(企画総務部長) ①市民

質問 3月3日の議員全員協議会で示された予約型(デマンド型) 乗り合い交通の事業はN.T.T.のデマンド交通システムを使った乗り合いタクシーが10月から導入され、10月11月12月は福祉バスと併行運用。12月末には福祉バスが廃止になるというものだが、利用者に対するアンケート調査の結果も含め次の項目を尋ねる。①庁内での「福祉循環バス等調査検討委員会」の調査検討内容はどうか。②「常総市公共交通活性化協議会」の検討内容はどうか。③今までの方式で大型バスから小型バスには変更できないか。④予約型(デマンド型) 乗り合い交通の利用の仕方を問う。

アンケート調査により、市民の意向を把握するとともに、県内で導入の進んでいるコミュニティバスや予約型乗合交通の事例を研究し、予約型乗合交通を導入する方向の結論を得た。②常総市を取り巻く公共交通の厳しい現状、県内他市町村が運行する公共交通、福祉循環バス等調査検討委員会の調査結果や検討結果を踏まえ、予約型乗合交通を導入する方向の結論を得た。③定時・定路線の運行では、小型化してもメリットはないと判断した。④まず、利用者登録をし、チケットを購入する。利用する際は乗車時刻・場所を電話で予約し、迎えに来た運転手にチケットを渡す。同方向に向かう他の予約者と乗り合わせて目的地向かう。帰る際も同様に予約する。

(再質問) 500円という料金をもつと安くできないか。

金が680円であり、500円という料金は活性化協議会でも適正と判断されている。〈その他の質問事項〉
○レジ袋無料配布中止に伴うキャンペーンについて
○旧水海道市中心市街地活性化基本計画について

生活の安心を求めて

岡野一男議員



○生活支援を求めている人への保護について

質問 内閣府が発表した

2009年1月から3月期の国内総生産(GDP)の速報数値によると前期比4%減。年率換算で14.4%の減になり、これは戦後最悪のマイナス成長。2008年度のGDP成長率は3.5%減で過去最大のマイナス成長である。4月の完全失業率は5.0%、完全失業者は346万人。雇用環境の大きな変化が所得の減少につながり、消費者の購買意欲は下がり、デ

活きた行政であると私は考える。

答弁(保健福祉部長) ①生活

保護の状況の推移については、申請が平成19年度38件。20年度61件、21年度5月末時点2カ月で25件。保護率が平成19年度3.9%。20年度4.0%61件、21年度4.5%と増加傾向にある。②職員数の確保については社会福祉法の定める定数割合は被保護世帯80件に対して1人。現在3人であり、被保護世帯が21年5月末で247件と不足が生じ、今後の申請の増加と決定事務の迅速化のため、ケースワーカーの増員等人的体制を強化する必要がある。

〈その他の質問事項〉
○新型インフルエンザについて



福祉施設を共存型に

高杉 徹議員

○街の中へ複合的福祉施設の開設について

質問 かつて、福祉施設は街の中から遠く離され、人々から隔離するような方向で政策が実行されてきた。戦後民主主義が確立する中で1970年代以降は福祉施設のあり方が大きく転換、街の中に施設を開設し、高齢者や子ども達や障害者も共に日常生活を送ることが当たり前という考え方になった。①高齢社会を迎えた当市にとって特別養護老人ホームの整備は急務の課題であり、また少子化政策で市街地の学童クラブへのニーズも増大している。街の



中に高齢者と子ども達が共存する複合型の福祉施設を誘致し、開設していく将来構想はあるか。②国民年金の受給者でも入居可能な老人ホームを街の中に開設していく考えはあるか。③福祉型の中心市街地活性化対策として、宝町マスタビル跡地を市が一時的に買い取り、複合型福祉施設を誘致していく考えはあるか。

答弁 (保健福祉部長) ①複合型福祉施設の有効性は高いと思われるので、今後3年間に於ける高齢者等の動向や必要性を見極めつつ、平成24年度からの介護保険事業計画の中に盛り込むことが可能かどうか協議・検討をすすめていく。②老人ホームの開設についても平成24年度からの介護保険事業計画策定時までに検討していく。なお、国民年金受給者が入所可能となる多床室が補助対象となるよう国県へ要望していく。

(企画総務部長) ③当該用地を市で一時的にも取得し

活用するためには、既存の建物を取り壊すか、大規模な修繕が必要となるため、市で購入する予定はない。複合型福祉施設の設置については、旧北海道市の中心市街地で公共施設再配備計画の事業化を検討している。その中で、市民や市民団体の活動拠点や高齢者と子どもたちが交流できる

合併特例債を適正な配分に

水野 昇議員

○合併特例債の配分と合併支援事業費10億円の配分方針について

質問 この3年半で執行者が3人替わり、的確な答弁がもらえないことから、不信感が有り、市民の誰が聞いても納得のいく合併特例債の配分方法を尋ねたい。①私が合併時より言っている特例債の配分計画は現執行権者は適正と思っっているか。②合併支援事業費の配分について、執行部としてどのような方針が決まったか。(再質問) 一度首長とか執行部が決めたら勇氣と信念を持って実行する。合併し

福祉的要素にも配慮したコンパクトな街づくりを推進したい。

○不登校児童と「かしのきすクール」について
○社会資本の有効活用と未来への投資について



た基本理念は崩さないでやるといふ観点で尋ねる。

(再々質問) 特例債の配分が高崎・坂東線を早急に進



めてもらいたい。

答弁 (企画総務部長) 平成17年6月の首長会議において、広域農道、西幹線、石下庁舎建設を2市町の共通事業とし、残りを北海道6対石下4の割合で配分することが決定されている。合併経費の負担割合、人口、面積、予算規模等からこの割合は適正と認識している。②県が事業主体である10億円の合併支援事業については、県が整備すべき道路一路線を県の予算10億円に整備するものであり、市に対する補助金ではない。(再) 合併特例債事業の見直しの中で、高崎・坂東線の整備を検討する。



○都市計画について

住宅リフォームに向けて

堀越道男 議員

○耐震化改修促進計画について

質問

①常陸太田市では、一般住宅、病院、民間の特定建築物の耐震化率を2015年までに90%に引き上げる耐震改修促進計画を策定したという。黙っていたら国の基準どおり100%など到底無理。改修させるためには、改修計画を作ると同時に支援事業を提案することも必要である。一般住宅について当市でも耐震診断をやっているが、その後の改修促進の補助体制がない。国は地域交付金も設置して、この耐震化リフォーム化を支援している。これを利用しない手はないと思うがどうか。また、関連して住宅リフォーム助成制度の復活を求める。

(再質問) 今のような金融危機の問題は内需政策でなければ駄目だと思うが制度復活はありえないのか。

答弁(都市建設部長) 当市としては今年度中に耐震改修促進計画策定に向けて、作業を進めている。改修促進の補助制度は、地域住宅交付金等の補助制度を吟味し、有効に活用できる制度を検討する。

(産業労働部長) 住宅リフォーム助成制度に関しては平成16から18年度まで実施し、市民からの強い要望があり、平成19年度1年間期



間を延長し、延べ4年間実施した。この間281件の申請があり、工事総額約4億9千万円の経済効果があった。しかし最終年度の助成件数は前年までと比べると減少傾向のため、所期の目的は達成したものと判断し、財政事情を考慮した上で平成20年度は廃止した。

(再) 地域活性化を考慮した場合に実施したい制度である。財政事情が許すのであれば1・2年は無理だと

公的交手段確保に向けて

石川栄子 議員

○市民の足の確保について

質問 ①予約型(デマンド型)乗り合い交通の制度概要について聞きたかったが、全

協及び先の一般質問でも説明があったので答弁は不要である。②2年前の市政アンケートでは福祉循環バスが必要ないと回答した人は1割に満たなかった。ここ数年、高齢者いじめの負担増が続く、この上、足が奪われたのでは病院や買い物にも出かけられない。町の商店はますます寂れてしま

思うが検討する時間が欲しい。

(その他の質問事項)

○介護保険制度について

○非核都市宣言から核兵器廃絶都市宣言へ



公共交通活性化協議会において協議を重ね、デマンド型乗り合い交通システムを導入する。10月から3ヵ月間は激変緩和の意味で福祉循環バスと平行運行。本年12月末をもって福祉循環バスは廃止。③80歳以上の高齢者については、デマンド型乗り合い交通への移行をお願いし、重度障害者等他の福祉タクシー利用券対象者には従前どおりの助成を行う予定で検討している。

(その他の質問事項)

○学校教育について

○圏央道に係わる補償問題について



答弁(保健福祉部長) ②福祉循環バス等調査検討委員会の検討結果を踏まえ常総市

うのではないかと。福祉循環バスの継続を求める。③平成15年の予算内示のときに福祉タクシー利用助成の見直しの話があり、見直し中止の署名運動が取り組まれ陳情を提出することとなった。当時選挙前であり、制度は継続することとなって現在に至っている。今回福祉タクシー利用助成の見直しを予定しているか。

無駄のない業務に向けて

喜見山明 議員

○「行政改革集中改革プラン」と市場化テストについて

質問 行政改革推進法が平成18年5月26日に成立し、平成19年度当市も集中改革プランを策定、発表した。この中で取り組みの具体的な目標を設定しているが、①事務、事業の再編、整理、廃止、統合をどう考えているか。②民間委託の推進はどうか。③定員管理、給与の適正化はどうか。④経費削減等の財政効果をどう考えているか。⑤市場化テストに関する条例、ガイドライン等の策定、市場化テストの実施等を公表している地方公共団体が数多くあり、市場化テストを実施すると民が落札すれば部外委託により、また管が落札すれば事業見直しによって、業務効率化と経費削減が期待できるが、市場化テストの導入を積極的に進める意思があるか。

(再質問) 5年後職員が百人ほど減ると思うが、市場化テストをどう考えているか。

答弁(企画総務部長) ①所期の目的を達成した事業やほぼ目的を達成した施設等については、事業の廃止や施設の解体、民間への売却を進め、補助金の見直しも進めている。②好況施設の管理運営に民間活力を生かし、サービスの向上と効率的な施設の維持・管理を図るため、指定管理者制度への移行を進めている。③平成21年度当初の職員数は580人で平成22年度の職



員数を570人と設定しており、石下庁舎建設に伴う機構改革により、実施可能となる。また、給与の改正化については民間賃金水準との格差をふまえ平成18年度に国に準じた給料表構造の見直しを実施した。④使用していない市役所の土地や建物等を売却し、経費削減に努めている。⑤市場化

公平な事業計画を

篠崎正己 議員

○合併特例債について

質問 合併して4年目、特例債共通事業で旧水海道は西幹線事業32億6500万円、美妻橋から旧294号線までの延伸工事が合併市町村支援事業として10億円も計上されており。旧石下は石下庁舎の4億円。バ

ランスを取る意味からも配慮できないか。現在工事中の石下駅中沼線石下橋が完成すると大型車両の交通量も増加し、石下西中学校や岡田小学校の通学路には歩道が整備されていない。橋が開通した際の危険防止及び駅通りの整備、更には、篠山、古間木間の高崎坂東

テストは導入の検討が必要であるが研究課題としたい。(再)(市長) 市場化テストの趣旨は理解したが、担当課に研究をさせたいと思う。

(その他の質問事項)

○市民協働課の業務進捗状況について

○水道における危機管理(経営管理)について

線に合併特例債事業として活用できないか。これまでの合併特例債事業の進捗状況と今後の方針・計画はどうなっているか。

答弁(企画総務部長) これまで、西幹線、広域農道、生活道路、絹西小学校、まちづくり交付金事業に約27億円活用した。合併特例債の上限額115億円、共通3事業を除いて概ね水海道6対石下4で合併特例債を配分する方針に変わりはない。市全体の起債償還額を平準化させながら今後も見直しを進めたい。石下駅中沼線については県に強く要望していく。

(その他の質問事項) (有) エコニックの汚水及び悪臭等について



新しい発想で開発を

秋田 茂議員

○圏央道インターチェンジを
取り巻く地域の今後の開発
計画について

質問 私の地元三妻地区は新
坂東土浦線、下総広域農道、
圏央道とそのインターチェ
ンジ建設と三事業が着々と
展開され地域の利便性が大

大きく拡大されるものと期待
できる。当市は首都圏50km
という位置にあり、道路環
境の整備が促進されればさ
らに大きな地の利を生みだ
し得る可能性がある。そこ
で以下の点について尋ねた
い。①平成20年度の当初予
算において8百万円の予算
を計上し、水海道南地区と
圏央道インターチェンジを



取り巻く地域の今後の開発
について、コンサルを依頼
したと思うが、その後どう
なっているか。②物流拠点
の構想があったと思うが加
えて市独自の開発構想はあ
るか。

答弁(企画総務部長) ①昨年
5月26日に、(株)オオバ
に両地区の整備計画策定業
務を委託した。圏央道イン
ターチェンジ周辺整備計画
については年度内に計画書
が完成したが、水海道南地
区については、事業区域の
縮小による計画変更の申出
があつたため、期間内に
計画書を策定することが出
来なかつた。このため、明

許繰越により、履行期間
を平成22年3月末に変更
し契約した。早期に事業
主体を確定し、農政協議、
都市計画協議を進めた
い。②圏央道インターチ
ェンジ周辺については、
市周辺や県西地域におけ
る物流施設が飽和状態に
なりつつあるということ
で、当初の物流拠点から

地元雇用が期待できる新た
な産業拠点整備構想に修正
した。市が全域を一度に整
備することは大きなリスク
を抱えることとなるため、
地区計画の指定による組合
施行または立地企業による
オーダーメイド式の土地区
画整理事業や開発行為とい
った複合的な開発手法によ
る整備を考えている。物流
拠点整備及び企業誘致計画
について9月議会で報告する。
(その他の質問事項)

○合併効果としての行政の効

将来の台所事情を問う

遠藤正信 議員



率化や財政基盤の強化につ
いて

○一般会計から特別会計への
繰出金について

質問 事前に請求した資料に
よると平成19年度決算にお
いて繰出金は公共下水道事
業3億7千329万円で歳
入の26・28%。農業集落排
水事業1億9千860万2
千円で歳入の70・18%。国
民健康保険では4億2千万
円で歳入の5・63%。税収
の減や高齢化に伴う社会保
障費が増加している中で増
加傾向にある繰出金につい
て特別会計の次の事項につ

質問 事前に請求した資料に

いて今後の計画と見込みを
尋ねたい。①公共下水道事
業、普及率と今後の見直し、
汚水配水管等敷設計画経費
と今後の維持管理費、受益
者負担金と使用料の今後の
見直し等はどうか。②農業
集落排水事業、今後の維持
管理と事業継続費の推移は
どうなっているか。③国民
健康保険、高齢化に伴う医
療費の増加傾向と対策、健
康予防推進計画を問う。
(再質問) 認可された下水
道の管渠費の見積額を問う。

答弁(都市建設部長) ①平成

20年度末で普及率19・7%
水洗化率55・2%で今後の
見直しは年1%の伸びを見
込む。汚水管敷設計画は、
水海道中央で72%。石下が
85%の進捗率である。維持
管理費は横ばいだが現在工
事を進めている中で工事費
も膨大なため一般会計から
の繰入金が増大していく。
受益者負担の収納率を高
め、水洗化率を上げ使用料
を増やしていく。②農業集
使用料と繰入金でまかなっ
ているが、老朽化に伴い大
規模な修繕等発生した場合
には、使用料の値上げも検
討する。事業の継続につい
ては、建設及び維持管理の
経費を考慮した場合これ
上の拡大は困難。
(保健福祉部長) ③比較的
療養を受けられる傾向が高
い高齢者の加入延長も医療
費増加要因の一つ。生活習
慣病予防の保険事業や特定
健康診査事業を、なお一層
強化・継続して推進し、医
療費の抑制に努める。
(都市建設部長) (再) 管路
延長水海道・石下合わせて
102キロ。管渠金額概算
で約52億9千万円。

入札の適正実施を目指して

茂田信三議員

○新石下庁舎の建設業者変更について

質問 以前にもこのようなことがあった。財務内容の審査に努力、改善の跡が見られない。どのような改善策をしたか。数年前に複数回、市の発注工事を落札して工事が完了しない内に倒産した会社があった。今回は倒産ではないが、親会社(株)岡部工務店)はやる気はあるが子会社(株)ノーブルハウジング)はやる気がないので辞退するという異常事態である。3月議会で議決して契約が履行できないことについて、事前に議事に相談もなく報告だけでは到底納得いかない。さらに次の入札業者に当該親会社が参加できるのはおかしいし、断じて許すことは出来ない。建設が遅れることで一番の被害者は市民である。契約をやり直すことで市職員も無駄な時間と労力を負担している。これも全て血税である。これらの甚大なる損害を賠償請求しな

いのか。今後このようなことが二度と無いようペナルティも含めた防衛策及び市独自の対策を問う。



答弁(企画総務部長) 経営規模等評価結果通知書の精査及び市税滞納状況の調査を実施している。さらに10月を目前に入札改革を取りまとめる予定。

〈その他の質問事項〉

○旧水海道地区の防災無線の進捗状況について



教育の安心を目指して

中村安雄議員

○石下中、水海道西中の建設計画について

質問 ①アメリカのサブプライムローン問題に端を發した世界的な経済不況の現在、計画した学校建設が計画どおり建設することができるとどうか。税の減収による財源不足と建設時期はいつか。②耐力度と対震度の指数が示され、公共施設等ではIs値0.6が一応安全。学校についてはIs値0.7。耐力度の構造計算では1万点満点で



答弁(企画総務部長)

5千点以下ならば文科省の補助対象となる建て替え可能。当該中学は約4千5百点。各小学校も耐震検査が行われ、結果が出ると耐震強化のための工事が必要になると思われる。校舎の耐力不足による助成金と補助金の期限について尋ねる。③当初石下中学校で12億円。西中学校15億円、合わせて27から30億円必要であるが、現在見込んでいる建設費の内訳等、特例債と一般財源の割合を問う。

①学校建設は取壊し工事や架設工事などが起債対象外となり、3億6千万円ある公共施設整備基金は底をつくものと考えられる。両校の建設は財政状況を勘案しながら実施していく。
(教育部長) ①石下中学校を先行、平成22年度工事着手。平成24年度完了を目指す。水海道西中は石下中建替え終了後に考える。②「安全・安心な学校づくり交付金事業」の危険改築を予定。

〈その他の質問事項〉

○市民会館へのエレベーターの取り付けについて
国庫負担割合3分の1。実施時期に期限なし。耐震診断結果Is値0.3以上が補助率2分の1。0.3以下が平成22年度まで3分の2。③国庫支出金、約15%。合併特例債、約75%。一般財源、約10%。



意見書を提出しました

肝炎対策のための基本法の制定を求める意見書

我が国の B 型、C 型ウイルス肝炎患者・感染者数は 350 万人以上と推定され、国内最大の感染症として抜本的対策が求められている。多くの患者は、輸血、血液製剤の投与及び針・筒連続使用の集団予防接種等の医療行為によって、肝炎ウイルスに感染した。その中には、医療・業務・血液行政の誤りにより感染した患者も含まれており、まさに「医療原病」といえる。

B 型、C 型肝炎は、慢性肝炎から肝硬変、肝がんに移行する危険性の高い深刻な病気である。肝硬変、肝がんの年間死亡者数は 4 万人を超え、その 9 割以上が B 型、C 型肝炎ウイルスに起因している。また、既に肝硬変、肝がんに進展した患者は、長期の療養に苦しみ、生活基盤を失うなど、経済的にも多くの困難に直面している。

平成 20 年度から、国の「新しい肝炎総合対策」(7 カ年計画)がスタートしたが、法律の裏づけがない予算措置であるため、実施主体である都道府県によって施策に格差が生じている。適切なウイルス肝炎対策を全国的規模で推進するためには、肝炎対策に係る「基本理念」や、国や地方公共団体の責務を定めた「基本法・根拠法」の制定が必要である。

よって、本市議会は、すべてのウイルス肝炎患者救済のため、国に対し、緊急に次の施策を講ずるよう強く要請するものである。

記

1. ウイルス肝炎対策を全国的規模でひとしく推進するために、肝炎対策のための基本法を早期に成立させること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 21 年 6 月 11 日

常 総 市 議 会

(提出先) 内閣総理大臣, 厚生労働大臣

福祉循環バスの継続と予約型(デマンド型)乗合交通の料金見直しに関する決議

福祉循環バスは、車を運転しない地域住民にとっては日常生活に欠かせない交通機関であるとともに、地域の振興に極めて重要な役割を果たしています。

しかし、本年 10 月から新たに予約型(デマンド型)乗合交通が導入されることに伴い廃止される予定となっております。

よって、本市議会は、生活保護者や身体障害者等の救済のため、市に対し、下記事項について強く要請する。

記

1. 福祉循環バスは、小型化し週に 1 回運行すること。
2. 予約型(デマンド型)乗合交通の利用料金予定額 500 円を 300 円に引き下げること。
3. 福祉循環バスの週に 1 回の運行が出来ない場合は、生活保護者や身体障害者等については特段の配慮をすること。

平成 21 年 6 月 11 日

常 総 市 議 会

水海道有料道路の料金値下げによる利用拡大と豊水橋、美妻橋の渋滞解決策を求める意見書

当市(水海道地区)には国道 354 号線にかかる豊水橋及び工業団地へアクセスする美妻橋の両橋が架かっているが、水海道有料道路料金が高いことから利用者が極めて低く、そのために両橋では朝夕の通勤車両で大渋滞してしまう現状である。

現在、政府の経済対策で有料道路やアクアラインの通行料金が大幅値下げされ利用率が拡大し、地域経済の活性化にも多大な成果と効果が上がっている。

当有料道路は、一度料金見直し案が検討され実施されるものと地域住民は期待していたが、実行されず現在に至っている。

両橋の渋滞緩和と有料道路の利用拡大のために料金の再検討を強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成 21 年 6 月 11 日

常 総 市 議 会

(提出先) 茨城県知事

北朝鮮の核実験に抗議する決議

北朝鮮は 5 月 25 日、国連決議や 6ヶ国協議共同声明、さらには日朝平壤宣言に反して、2 回目の核実験を強行した。

このような北朝鮮の行動は我が国を含む地域の平和と安全を脅かすものであり、極めて憂慮すべきものである。

度重なる核実験は、国際的な核不拡散体制に対する重大な挑戦であり、唯一の被爆国である我が国としては、決して容認できるものではない。

当市議会はこの暴挙に対し、強く抗議する。

政府においては、国際社会と協調し、北朝鮮に対して核兵器開発の中止と核の放棄を求めるため断固たる行動をとるよう強く求める。

以上決議する。

平成 21 年 6 月 11 日

常 総 市 議 会

永年勤続で表彰

全国・県の各市議会議長会では、市議会議員として永年勤続され、地方自治の進展に

寄与された議員に対し、毎年表彰を行っています。今年も各議長会の総会において、次の方々が表彰され、6月定例会最終日の本会議終了後、議長から表彰並びに記念品の伝達が行われました。

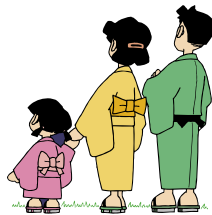


全国・県の市議会議長会からの表彰 (敬称略)

- 全国・県市議会議長会 議員在職30年特別表彰 堀越道男 (写真：左から4人目)
- 全国・県市議会議長会 議員在職25年特別表彰 山本幹男 (写真：左から5人目)
- 全国市議会議長会 議員在職10年特別表彰 県市議会議長会 議員在職8年特別表彰 水野 昇 (写真：左から3人目)
- 全国市議会議長会 議員在職10年特別表彰 県市議会議長会 議員在職8年特別表彰 風野芳之 (写真：左から2人目)
- 全国市議会議長会 議員在職10年特別表彰 草間正詔 (写真：右から3人目)
- 全国市議会議長会 議員在職10年特別表彰 岡野政美 (写真：右から2人目)
- 全国市議会議長会 議員在職10年特別表彰 高杉 徹 (写真：一番右)
- 県市議会議長会 議員在職8年特別表彰 篠崎孝之 (写真：右から4人目)
- 県市議会議長会 議員在職8年特別表彰 茂田信三 (写真：一番左)

9月2日(水) 本会議

- 9月2日(水) 本会議
 - 7日(月) 一般質問
 - 8日(火) 一般質問
 - 9日(水) 一般質問
 - 10日(木) 予算決算特別委員会
 - 11日(金) 予算決算特別委員会
 - 14日(月) 予算決算特別委員会
 - 15日(火) 常任委員会
 - 16日(水) 常任委員会
 - 17日(木) 常任委員会
 - 24日(木) 本会議
- *日程の一部が変更になる場合があります



編集後記

初秋の候、祇園祭や花火大会、そして日本と茨城の未来を左右するであろう選挙も終わり、夏のイベントは終了した頃と思います。日程の関係で6月の時も今回も「議会だより」の発行が定例議会開催に間に合わず、ご迷惑をおかけし申し訳ありませんでした。

裁判員制度も本格的に始動し、司法も一般市民の参加が身近でわかりやすい方向に進んでいくものと思われれます。議会運営についてもよりわかりやすく、また市民の皆様が気軽に参加できるよう工夫してまいります。今後とも、ご支援ご鞭撻をお願い申し上げます。

◎議会だより編集委員会

- ・委員長 吉原 光夫
- ・副委員長 大滝 藤雄
- ・委員 吉田 栄一
- 岡野 一男
- 遠藤 正信
- 石川 栄子